

■米製造業の景況感が改善

3月のISM製造業景況指数は、2ヵ月ぶりに上昇し市場予想も上回った。指数を構成する5つの個別項目のうち3項目が上昇。雇用指数が前月比5.2pt上昇と伸びを牽引した。一方、ISM非製造業景況指数は、2ヵ月ぶりに低下し1年7ヵ月ぶりの低水準に落ち込んだ。個別項目では、新規受注指数が同7.3pt低下、事業活動・生産指数が同6.2pt低下と下げを主導。非製造業が大幅改善し、製造業が急減速した2月と対照的だ。

ISMによると、サービス部門の企業は景気に対して楽観的な見方を維持するが、人的資源などに対する懸念が煽っている。非製造業では、2月は春節や関税引き上げ前の駆け込み需要で異常な受注数量だったとのコメントも出ており悲観する必要はなさそうだ。(増淵)

■中国経済の底入れは本物か？

3/31中国国家統計局発表の購買担当者指数(PMI)で製造業が50.5、非製造業が54.8と中国経済底入れを予感させた。人民銀が1月に預金準備率を引下げ、1-2月財政支出が前年同期比14.6%増と景気刺激策強化の成果が出始めた。4月からの付加価値税引下げ、5月からの社会保険料引下げなど更なる景気刺激策も用意されている。

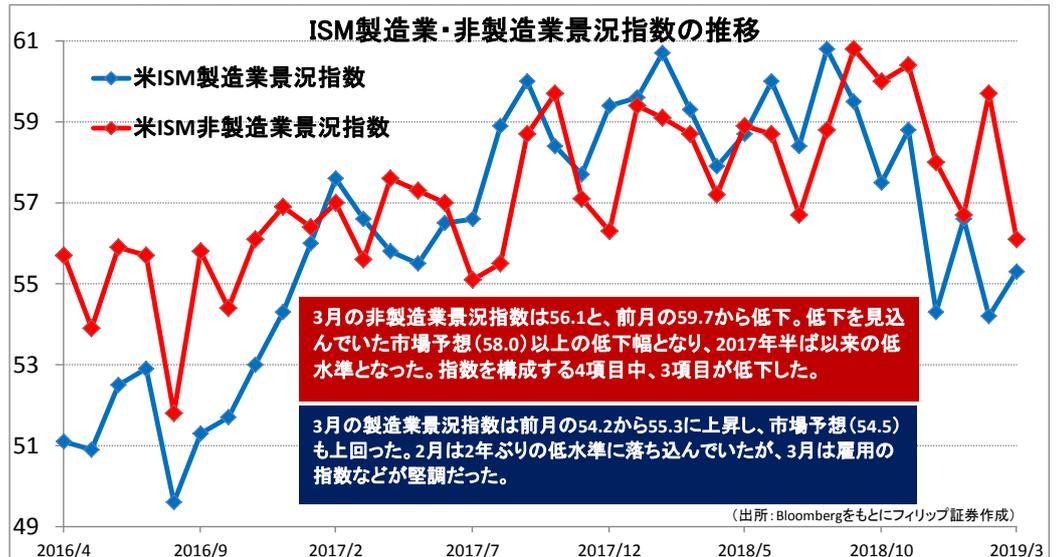
「米中貿易戦争」の「戦争」という側面に焦点を当てれば、「交渉」で経済力に勝る米国に対峙するために万策を講じて国力を高めることが必要不可欠。李首相も全人代閉幕時に「国営企業や銀行から1兆元の利益移転」に言及し、「国家総動員」を印象付けた。現在の中国株式市場は「戦争は経済を活性化する」という面からも要注目である。(笹木)

■半導体市況の見通しが改善

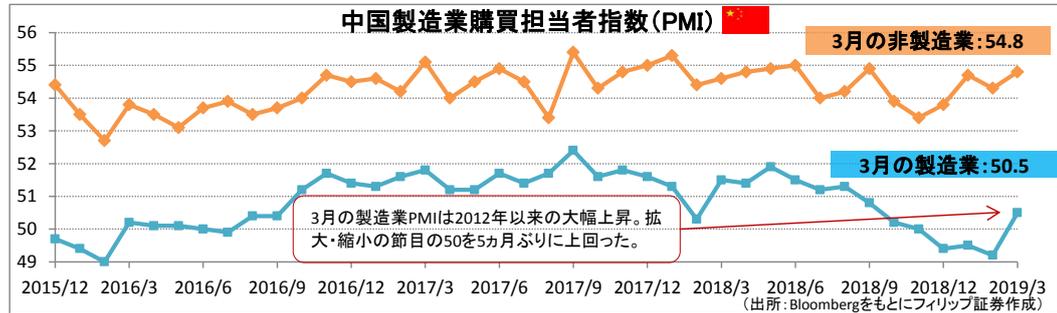
米国市場では、半導体株が好調だ。フィラデルフィア半導体株指数は年初来26.75%高となり、構成銘柄は年初来全て上昇。背景には半導体市況の底入れ観測がある。ブロードコム(AVGO)の通期会社計画が年後半に需要が上向く可能性を示唆する内容であったほか、マイクロチップ・テクノロジー(MCHP)のサンギCEOは現四半期が半導体サイクルの底になると予想。4/3には台湾積体回路製造(TSM)が半導体生産を加速しているとの報道もあった。

市況の見通し好転は既に織り込まれつつある可能性が高いが、個別に材料の出た銘柄への物色は続くだろう。グーグルが新ゲーム事業での提携に言及したアドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD)などに期待したい。(増淵)

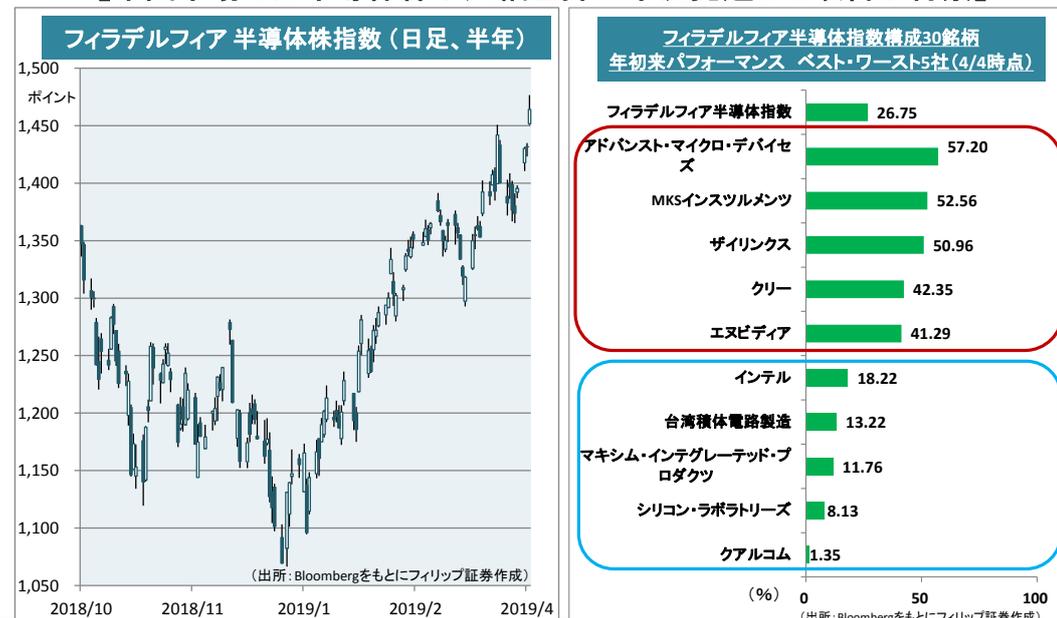
【ISM 景況指数は製造業・非製造業で対照的～製造業は2ヵ月ぶり上昇】



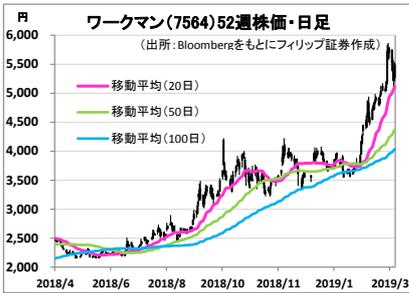
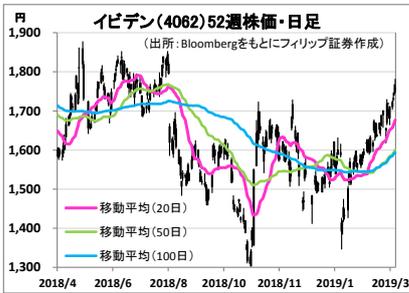
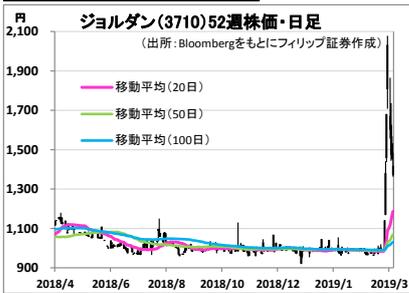
【中国経済の底入れは本物か？～米中貿易戦争がもたらす経済活性化】



【米国市場では半導体株が大幅上昇～市況見通しの改善が背景】



銘柄ピックアップ



◇ ジョルダン(3710) 1,540円(4/5終値)

- ・1979年設立。鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア(乗換案内)製造・販売・付随サービスの「乗換案内」、コンテンツ提供の「マルチメディア」、受託ソフトウェア開発他の「その他」から成る。
- ・2/14発表の2019/9期1Q(10-12月)は、売上高が前年同期比0.9%減の9.62億円、営業利益が同81.8%減の1,200万円、純利益が同87.4%減の700万円。出版関連が不調だったマルチメディア事業の売上高が同64.2%減の2,163万円、セグメント損失が▲1,226万円となったことが響いた。
- ・通期計画は、売上高が前期比12.3%増の45.00億円、営業利益が同55.9%増の5.00億円、当期利益が同121.7%増の2.8億円。5月より全国の自治体や観光施設交通事業者向けにインバウンド対応可能なアプリ・サービスの新モバイルチケット提供開始予定。「乗換案内」アプリをMaaS(Mobility as a Service)の基盤として、多様な移動手段をシームレスに繋げる戦略に期待。(笹木)

◇ イビデン(4062) 1,751円(4/5終値)

- ・1912年創業。プリント配線板・パッケージ基板の「電子」、環境関連・特殊炭素・ファインセラミック・セラミックファイバー製品の「セラミック」、建材・樹脂・設備工事関係などの「その他」から成る。
- ・2/4発表の2019/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比0.2%増の2,145.03億円、営業利益が同34.6%減の70.68億円、純利益が前年同期の83.18億円から▲7.35億円の赤字。「セラミック」と「その他」の営業減益が響いた。純利益赤字は、関係会社整理損の特別損失▲66.93億円による。
- ・通期計画は、売上高が前期比1.8%減の2,950億円、営業利益が同40.1%減の100億円、当期利益が同91.4%減の10億円。同社の前期売上実績における米インテル社への売上高は570億円で売上構成比が19.0%。4/2にインテル社がCPUやAI計算用のデータセンター・サーバー向け半導体新製品群を発表した。同社パッケージ基板の受注増に期待したい。(笹木)

◇ ワークマン(7564) 5,430円(4/5終値)

- ・1982年設立。フランチャイズシステムにより作業服および作業関連用品の専門店チェーンを展開。働く人に便利さを届けることを念頭に、高機能・高品質でありながら低価格な商品を販売する。
- ・2/6発表の2019/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比16.4%増の506.24億円、営業利益が同28.9%増の109.58億円、純利益が同26.0%増の73.63億円。新規出店に伴う全国ネットのTVCMや全国紙カラー1面広告での大規模な告知の効果が既存店にも波及。PB商品の拡充も寄与した。
- ・通期計画を上方修正。売上高を前期比14.0%増の639.50億円(従来計画579.10億円)、営業利益を同23.2%増の130.60億円(同111.80億円)、当期利益を同21.2%増の95.10億円(同92.20億円)とした。9月に開始した新業態「WORKMAN Plus」は日経トレンディ2019年ヒット予測で1位となるなど人気を博している。4/4には同業態14号店となる「ららぽーと湘南平塚店」がオープン。(増淵)

◇ 毎日コムネット(8908) 790円(4/5終値)

- ・1979年設立。首都圏大学生の合宿研修に特化した旅行業からスタートし、新卒採用支援などに事業領域を拡大した学生生活ソリューション事業、現在の中核事業である不動産ソリューション事業を展開。不動産ソリューション事業では学生専用マンションの開発、運営管理などを行っている。
- ・4/4発表の2019/5期3Q(2018/6-2019/2)は、売上高が前年同期比11.0%増の122.27億円、営業利益が同46.3%増の8.82億円、純利益が同48.4%増の5.28億円。高まる学生の住居ニーズを背景に、賃貸住宅の入居者の募集・賃貸管理が順調に推移。販売用不動産売却件数の増加も寄与。
- ・通期計画は、売上高が前期比3.2%増の173.40億円、営業利益を同5.2%増の18.60億円、当期利益が同4.8%増の11.40億円。季節変動で売上高が不動産マネジメントは3-4月、人材ソリューションは2-3月に集中するが、進捗率は営業利益ベースで47%と前年同期の36%を上回る。(増淵)

◇ 三益半導体工業(8155) 1,745円(4/5終値)

- ・1963年設立。半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売を行う。シリコンウェハー加工分野では、半導体という言葉が広く知られる以前から事業を立ち上げ、加工技術分野を開拓。平坦度加工技術や洗浄技術では世界最先端で、再生ウェハーでは世界シェア1位。
- ・3/29発表の2019/5期3Q(2018/6-2019/2)は、売上高が前年同期比32.0%増の718.40億円、営業利益が同24.2%増の45.24億円、純利益が同26.1%増の31.09億円。300mmウェハーを中心に生産が堅調。自社製品開発も積極的に行った。粗利益率は13.1%と前年同期の12.5%から改善。
- ・通期計画は、売上高が前期比21.3%増の900.00億円、営業利益が同21.1%増の54.50億円、当期利益が同20.5%増の37.00億円。進捗率は営業利益で83%に達するが、4Qは設備の定期修理のため例年利益が落ちるため据え置き。市場では、半導体市況の底入れ観測が出ている。(増淵)

◇ 北恵(9872) 954円(4/5終値)

- ・1959年設立。国内外のメーカーや商社から商品を購入し、木材店・建材店などの販売店や工務店、住宅会社への販売を行う住宅資材の専門商社。全国約1,200社の協力業者のネットワークを通じた施工付販売も行う。1978年よりPB商品の開発・販売も開始。2018年に東証1部銘柄に指定。
- ・4/2発表の2019/11期1Q(2018/12-2019/2)は、売上高が前年同期比1.7%増の143.89億円、営業利益が同22.4%増の2.18億円、純利益が同29.3%増の1.61億円。新規取引先の開拓や、新築住宅及びリフォーム需要に対応した商品の販売に注力。非住宅など新市場の開拓にも取り組んだ。
- ・通期計画は、売上高が前期比3.0%増の587.20億円、営業利益が同7.5%増の8.20億円、当期利益が同1.0%増の5.50億円。消費税率の引上げに伴う住宅ローン減税、すまい給付金、次世代住宅ポイント制度導入、贈与税非課税枠拡大などの住宅取得支援策が追い風となる見通し。(増淵)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB